

ELECTROPHORETIC DISPLAY DEVICE

Patent Number: JP1086116
Publication date: 1989-03-30
Inventor(s): INOUE OSAMU; others: 03
Applicant(s): NIPPON MEKTRON LTD
Requested Patent: JP1086116
Application Number: JP19870244679 19870929
Priority Number(s):
IPC Classification: G02F1/19; G09F9/00
EC Classification:
Equivalents: JP2551783B2

Abstract

PURPOSE: To facilitate the sealing treatment of a dispersion system and to assure a good electrophoretic display operation by adopting a technique to previously microcapsulate the dispersion system.
CONSTITUTION: The dispersion system 5 is previously microcapsulated and the microcapsules 3 are disposed between electrodes for display control. Since the compsn. of the microcapsulated dispersion system 5 are uniformly held and, therefore, the flocculation of the electrophoresis particles or the sticking thereof to electrodes is eliminated and the uniform and stable display operation is accomplished. The handling of the dispersion system 5 or the sealing treatment of the dispersion system 5 is greatly improved without adversely affect the dispersion system 5 at the time of assembly. The electrophoretic display device having good characteristics is thus obtd.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 特許公報 (B2)

(11)特許番号

第2551783号

(45)発行日 平成8年(1996)11月6日

(24)登録日 平成8年(1996)8月22日

(51)Int.Cl.⁵
G 0 2 F 1/167
G 0 9 F 9/37

識別記号
3 1 1

庁内整理番号
7426-5H

F I
G 0 2 F 1/167
G 0 9 F 9/37

技術表示箇所
3 1 1

発明の数1(全3頁)

(21)出願番号 特願昭62-244679
(22)出願日 昭和62年(1987)9月29日
(65)公開番号 特開平1-86116
(43)公開日 平成1年(1989)3月30日

(73)特許権者 99999999
エヌオーケー株式会社
東京都港区芝大門1丁目12番15号
(72)発明者 井上 修
茨城県稻敷郡基崎町天宝喜757 日本メ
クトロン株式会社南茨城工場内
多田 限 昭
茨城県稻敷郡基崎町天宝喜757 日本メ
クトロン株式会社南茨城工場内
森 高志
茨城県稻敷郡基崎町天宝喜757 日本メ
クトロン株式会社南茨城工場内
舞田 尚之
茨城県稻敷郡基崎町天宝喜757 日本メ
クトロン株式会社南茨城工場内
(74)代理人 弁理士 錦田 秋光
審査官 吉野 三寛

(54)【発明の名称】 電気泳動表示装置

1

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】少なくとも一方が透明な一組の対向電極板間に電気泳動粒子を含む分散系を封入し、該電極間に印加した表示制御用電圧の作用下に分散系内の電気泳動粒子の分布状態を変えることによって光学的反射特性に変化を与えて所要の表示動作を行わせるようにした電気泳動表示装置に於いて、着色した分散媒中に該分散媒と光学的特性の異なる少なくとも一種類の電気泳動粒子を分散させた分散系を封入した多数のマイクロカプセルを設け、これらのマイクロカプセルを上記電極板間に配装するように構成したことを特徴とする電気泳動表示装置。
【請求項2】上記分散系及びマイクロカプセルの膜の体積抵抗率を実質上同等に形成するように構成したことを特徴とする特許請求の範囲第(1)に記載の電気泳動表示装置。

2

【発明の詳細な説明】

「産業上の利用分野」

本発明は、電気泳動粒子を利用した表示装置に関し、更に詳細に云えば、分散媒中に電気泳動粒子を分散させた分散系をマイクロカプセルに個々に封入し、これらのマイクロカプセルを電極板間に配装するようにした電気泳動表示装置に関する。

「従来技術とその問題点」

電気泳動粒子を使用したこの種の電気泳動表示装置

10 は、少なくとも一方が透明な対向配置した一組の電極板間に液体分散媒に電気泳動粒子を分散させた分散系を封入し、上記電極板の極性に応じて分散媒中の電気泳動粒子を透明電極板側に吸着又は離反させるように該極性を制御することにより、所望の文字、記号或いは図形等を表示できるように構成されている。分散系に使用される

液体分散媒には、アルコール系溶媒、各種エステル類、脂肪族炭化水素、脂環式炭化水素、芳香族炭化水素、ハロゲン化炭化水素又はその他の種々の油等を単独又は適宜混合したものに界面活性剤などを適量添加したものを使用できる。また、電気泳動粒子としては、酸化チタン、カーボンブラック、紺青又はフタロシアニングリーン等が一般的なものとして知られている。

第2図は、斯かる電気泳動表示装置の概念的な要部断面構成図を示し、1及び2はガラス板等の透明部材とその一方面に所要のパターンで形成された透明電極であって、対向配置されたこれらの一組の透明電極2の間に、電気泳動粒子を含む分散系10を封入してある。ここで、分散系10を単に両電極2間に封入する構造では、電気泳動粒子の凝集や付着現象によって表示ムラを発生する恐れがあるので、このような事態を防止できる手段として、両電極2間に第3図の如き適宜形状の透孔9Aを多数形成したメッシュ状或いは多孔質状の有孔性スペーサ9を配置することにより、分散系10を不連続に分割し、以って表示動作の安定化を図るようした構造も知られている。

有孔性スペーサ9を備える電気泳動表示装置では、両透明電極2間に該有孔性スペーサ9を介装した後、この有孔性スペーサ9に形成された多数の各透孔9Aに分散系10を封入するものであるが、これら多数の各透孔9Aに対する分散系10の一様な封入処理は極めて困難である。そこで、一方の透明電極2に有孔性スペーサ9を形成した後、各透孔9Aに分散系10を滴下又は塗布したうえ、他方の透明電極2を配置して封止するという手法も考慮できるが、分散系10に一般的に用いられる分散媒は気化し易い為、このような手法では分散系10の特性が変化して再現性を確保することが困難であるという問題がある。

「発明の目的及び構成」

本発明は、上記のような有孔性スペーサなどを使用することなく、分散系を予めマイクロカプセル化する手法を採用することによって、透明電極間に封入した分散系に関連する上記の如き種々の問題点を好適に解消し、分散系封入処理の容易化と任意なカラー表示等を含む良好な電気泳動表示動作を確実に達成可能な電気泳動表示装置を提供するものである。

このような目的を達成する為に、本発明に係る電気泳動表示装置では、少なくとも一方が透明な一組の対向電極板間に電気泳動粒子を含む分散系を封入し、該電極間に印加した表示制御用電圧の作用下に分散系内の電気泳動粒子の分布状態を変えることによって光学的反射特性に変化を与えて所要の表示動作を行わせる電気泳動表示装置に於いて、着色した分散媒中に該分散媒と光学的特性の異なる少なくとも一種類の電気泳動粒子を分散させた分散系を封入した多数のマイクロカプセルを形成し、これらのマイクロカプセルを上記電極板間に配装するよう構成したものなり、ここで、上記分散系及びマイク

ロカプセルの膜の体積抵抗率は実質上同等に形成するのが好適である。

「実施例」

以下、第1図に示す一実施例を参照しながら本発明を更に詳細に説明する。同図に於いて、一組のガラス板等からなる透明部材1の対向面に各々形成された透明電極2の間には、電気泳動粒子4を分散媒中に分散させた分散系5を予めマイクロカプセル化手法で個々に封入した多数のマイクロカプセル3を配装するように構成してある。ここで、マイクロカプセル3に封入すべき分散系5の電気泳動粒子4としては、周知のコロイド粒子のほか、種々の有機・無機質顔料、染料、金属粉、ガラス或いは樹脂等の微粉末などを適宜使用できる。また、分散系5の分散媒には、水、アルコール類、炭化水素、ハロゲン化炭化水素等のほか、天然又は合成の各種の油などを使用できる。このような分散系5中には、必要に応じて、電解質や界面活性剤、金属石けん、樹脂、ゴム、油、ワニス、コンパウンドなどの粒子からなる荷電制御剤に加えて分散剤、潤滑剤、安定化剤等を添加できる。

更に、電気泳動を行なう泳動粒子4の荷電を正又は負に統一したり、ゼータ電位を高める手段や分散を均一安定化することの他、電気泳動粒子4の透明電極2に対する吸着性や分散媒の粘度等の調整を適宜行なうことが出来る。

このようにして構成される分散系5は、ポールミル、サンドミル、ペイントシェーカ等の適当な手段で十分に混和した後、界面重合法、不溶化反応法、相分離法或いは界面沈殿法などの適宜手法で分散系5をマイクロカプセル化する。この場合、マイクロカプセル3の膜と分散系5の体積抵抗率は実質上同等となるように構成するのが好ましい。

このようにして得られたマイクロカプセル3は、スクリーン印刷手段、ローラー印刷手段或いはスプレー法などの手法を用いて一方の透明電極2上に整列させた後、他方の透明電極2と組合せて両電極2間に封入することができる。マイクロカプセル3による分散系5の両電極2間への斯かる封入処理は上記手法の他、両電極2間に連通する適当な封入孔を用いて所要量のマイクロカプセル3を注入する手段も採用できる。

また、マイクロカプセル3相互の間隙及び電極2とマイクロカプセル3との間隙には、マイクロカプセル3に対して化学的に安定であって屈折率及び体積抵抗率が実質上等しい物質7を第1図の如く注入孔6を介して満たすように構成するのが実用上好ましい。なお、8は端部封止材を示す。

「発明の効果」

本発明に係る電気泳動表示装置は、上記のとおり、分散系を予めマイクロカプセル化し、このマイクロカプセルを表示制御用電極間に配装するように構成したことを特徴とするので、少なくとも次の効果を奏する。

マイクロカプセル化した分散系の組成は、一様に保持される為、従来の如き電気泳動粒子の凝集或いは電極に対する付着現象を解消して、均一且つ安定した表示動作を達成可能である。

表示制御用電極間にマイクロカプセルを配列する構造を備えるので、組立時等に分散系に悪影響を与えることなく、分散系の取り扱い或いは分散系封入処理を格段に改善して特性の良好な電気泳動表示装置を提供できる。

分散系を予めマイクロカプセル化する際、種々表示色の異なる分散系を種類毎に製造することが可能であり、斯かる表示色の異なるマイクロカプセルを適宜配列して所望のカラー表示を達成でき、その際、隔壁又は仕切り手段等も不要である。

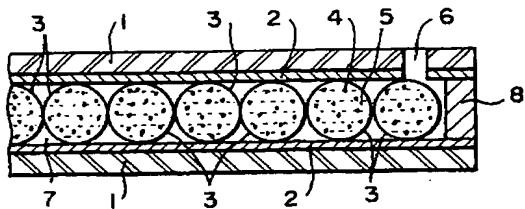
【図面の簡単な説明】

* 第1図は本発明の一実施例に従って構成された分散系封入用マイクロカプセルを備えた電気泳動表示装置の概念的な要部断面構成図、

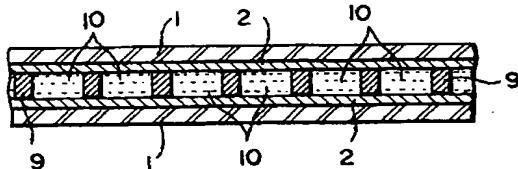
第2図は有孔性スペーサを備する従来構造に従った電気泳動表示装置の概念図な要部断面構成図、そして、第3図は有孔性スペーサの構成例の部分斜視説明図である。

- 1:透明部材
- 2:透明電極
- 10 3:マイクロカプセル
- 4:泳動粒子
- 5:分散系
- 9:有孔性スペーサ
- 10:分散系

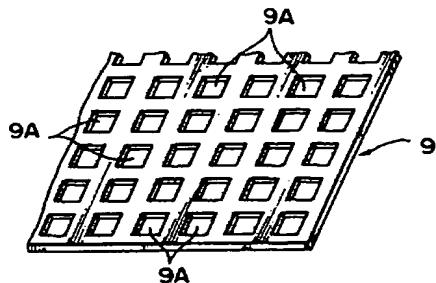
【第1図】



【第2図】



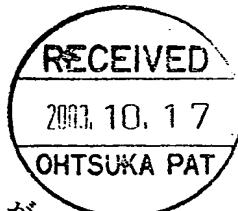
【第3図】



整理番号:4505012 発送番号:364093 発送日:平成15年10月17日 1

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2001-191852
起案日	平成15年10月 9日
特許庁審査官	小田倉 直人 9163 2W00
特許出願人代理人	大塚 康徳 (外 3名) 様
適用条文	第29条第2項、第36条、第37条



この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1-3, 5, 7, 17-20, 22, 28に記載の発明は本願出願前に知られており（例えば、特開平6-165775号公報、特開平4-326267号公報、特開平7-177432号公報等参照）、その結果、前記請求項1-3, 5, 7, 17-20, 22, 28に記載の発明が解決しようとする課題は本願出願時未解決のものではなく、また、前記課題に対応した新規な発明特定事項である主要部も存在していない。

そして上記事項等を踏まえれば、請求項1に記載の発明と請求項2-31に記載の発明との間に共通する未解決の課題や新規な発明特定事項である主要部が存するとは認められず、本願が单一性の要件を満たしていないことは明らかである。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1以外の請求項に係る発明については同法第37条以外の要件についての審査を行っていない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基づいて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有するものが容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

1) 特開平06-165775号公報

(以下、「引用例1」という)

整理番号:4505012 発送番号:364093 発送日:平成15年10月17日 2/E

2) 特開平04-326267号公報 (以下、「引用例2」という)
3) 特開平07-177432号公報 (以下、「引用例3」という)
4) 特開2000-132663号公報 (以下、「引用例4」という)

・請求項1に対して

引用例1-3には、複数のCCD撮像板を有し、各撮像板の感度分布が同一になるようにしてから（本発明の「複数の部分画像毎のオフセットを補正する」事項に相当）、各画像データを合成するX線診断装置が記載されており、1フレーム前の画像を用いて補正係数を決定することも記載されている。

また、引用例4（特に段落【0019】、【0063】、【0064】参照）には、事前に複数のパネルのオフセット画像を取得し、同オフセット画像を用いて画像取得時の各パネル画像を補正する画像処理装置が記載されている。

3. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1に記載の「画像の情報」には、被検体名や撮影日時、撮影部位等、種々の情報を含むと解されるが、それら情報を用いて画像を補正する構成について、発明の詳細な説明に記載された実施の形態のみでは当業者の技術常識を考慮しても実施できる程度に明確かつ十分に説明されているとはいえない。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項1に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されていない。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 A61B6/00-6/14

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

特許審査第一部物理・診断分析 TEL 03-3581-1101 (代表)

FAX 03-3501-0604

